

文部科学省物品・役務等契約監視委員会（第71回）議事概要

開催日及び場所	令和 8 年 1 月 3 0 日（金） 文部科学省会計課会議室及びリモートオンライン会議		
出席委員 （敬 称 略）	○委員長 堀川 義一（一般財団法人経済調査会監事） ○委 員 大谷 益世（公認会計士） 楠 茂樹（筑波大学教授） 清水 光（弁護士） 松浦 亨（北海道大学病院客員診療教授）		
審 議 対 象 期 間	第 2 四半期（令和 7 年 7 月 1 日 ～ 9 月 3 0 日）		
個 別 審 査 案 件	6 件	○議 事 （1）令和 7 年度第 2 四半期の物品・役務等契約に係る審査 （2）個別審査案件 （3）その他	
一般競争入札方式	4 件		
最低価格方式	1 件		
最高価格方式	0 件		
総合評価方式	3 件		
指名競争入札方式	0 件		
最低価格方式	0 件		
総合評価方式	0 件		
随意契約方式	2 件		
企画競争	0 件		
公 募	0 件		
競争性のない随意契約	1 件		
不落随意契約	1 件		
事前審査案件	0 件		
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	別紙のとおり		
委員会による意見の内容	審議の過程で検討や見直しをしていただきたいと申し上げた点につきましては適切に対応していただくこととし、全体としては問題なく処理されている。		

質 問 ・ 意 見	回 答
個別審査案件について（以下、審査順） ① 「オンライン会議用個室ブース賃貸借 一式」 【随意契約（不落・不調随意契約）】 （大臣官房会計課） ・ 当初の入札価格と契約額に乖離がある点についてどう説明するか。 ・ 応札者が根拠をもって確認した結果、契約額まで金額を下げてもらえたということか。 ・ 契約期間が3月31日までとなっているが、需要がこの日までだったのか、それとも会計年度の縛りの関係か。 ・ リースアップとなった場合、買取り価格が下がる可能性はあるのか。 ・ リースではなく買取りの方が安いということはないのか。 ② 「国立教育政策研究所ホームページ CMSによる再構築及びHPデータ移行（追加契約） 一式」 【随意契約（競争性のない随意契約）】 （国立教育政策研究所） ・ 移行支援業務が入っていれば利用容量の把握ができ、二度目の契約は不要となったのではないか。 ・ 当初契約の際は落札率80%程度であったが、追加契約では落札率が100%近い。当初の落札率を考慮して予定価格を作成することができたのか。 ・ 追加契約を前提に当初契約の際に安く札を入れ、追加契約は満額でないと受けないなど、契約内容について事業者によりイニシアティブを取られてしまう懸念がある。 ・ 当該HPの更新は今回の落札事業者に依頼することとなるのか。	・ 予定価格と入札価格に開きがあったが、その要因は設置及び撤去費用である。予定価格を作成する際に価格の妥当性を確認するため、複数の事業者から見積を聴取、その結果を踏まえ算定した結果である。 ・ ご認識のとおり。 ・ 今回の調達恒常的な利用が不透明だったため、購入ではなくリース契約という話になり、まずは会計年度末日までを契約期間とした。 ・ 当初費用から月額利用料を乗じた金額を差し引いた額が販売価格になると聞いている。 ・ 今回の物品であれば購入が一般的であった。しかし恒常的な利用が不透明なこと等により、リースでの調達となった。リース後に買取りとなった場合も、月額利用料を差し引いて購入となるためトータルコストは変わらないと認識している。 ・ 当初契約時に移行支援業務や情報担当を交えて仕様書を作成すべきであった。 ・ 当初契約の落札率では追加契約が難しいと事業者から話があったが、予定価格の作成にあたっては市場調査も行い、その上で価格交渉を行った。 ・ 更新作業については別契約を検討している。

・当初の仕様書に記載する作業量について見込みが不十分であった点は問題があったと言わざるを得ない。 ③ 「発達障害のある幼児児童生徒に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業（特別支援教育・不登校担当の校内連携体制の在り方に関する調査研究） 【一般競争入札（総合評価落札方式）】 （初等中等教育局） ・入札説明会に5者が参加しているが一者応札となっている。課題を細分化するなど、対応は検討できなかったのか。 ・提案書の中で、調査対象に協力を得られた教育委員会と記載があるが、この協力は文部科学省が行うのか。こういった協力を取り付けていることが応札の要件なのか。 ・実施内容が定まっており、その実現方法について評価を行うのであれば総合評価であるが、実施内容を含めてアイデアを出させるのであれば、企画競争ではないか。 ・予定価格の積算方法のうち、一般管理費における昨年度実績とは具体的に何を指しているのか。 ・本案件は独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が受託することはないのか。 ・評価基準において、国からの受託実績による加点が設定されているが、基準については入札予定者に伝わっているのか。 ・国からの受託実績による加点が受けられないと判断し、入札説明会に参加したものの、応札しなかった者がいた可能性はあるのか。 ・実施責任者を博士課程の者に限ったのはなぜか。	・不登校の児童生徒及び発達障害の子供たちへの支援を直接的につなげて、調査研究を行うこととしたのは今回が初めて。テーマを細分化するよりも、つなげることに意味があると考えているが、結果としてそれが入札参加への難しさになったと考えている。 ・調査対象には事業者から依頼をする。仕様書等で要件としてつけていない。記載されているものは事業者から提案である。 ・分析の観点などは具体的に示しているが、どういった対象、手法で行うのかについては仕様書の中で示していない。提案いただくものとなっている。 ・応札者から提出のあった参考見積書、文部科学省の規定、応札者の直近の決算書に基づいて算出した率を比較し、最も低いものを採用している。 ・応札者の条件は法人格を有する団体としているため受託することは可能だが、本案件は不登校の分野の知見も必要となり、当該法人が従来取り組んできた研究範囲よりも広いことから応札されなかったのではないかと考えている。 ・公表されている。国から受託した事業内容をみた上で加点するものであるが、個別の事業分野での実績でも加点評価が行える仕組みとなっている。 ・説明会にきて応札しなかった者は大手のコンサル等が多かったため。その可能性は低いと考えている。 ・あくまで加点の要件ではあるが、データ収集の手法や分析方法についても設計いただく必要が
--	---

・今後、門戸を開いていくためにも事業の本質を確保した上で加点要件等は十分に検討いただきたい。 ④ 「地域イノベーションに関するヒアリング調査2025」 【一般競争入札（総合評価落札方式）】 （科学技術・学術政策研究所） ・前年度類似事業の落札者が今年度事業では技術審査で不合格となっている理由はどういったものか。 ・前年度類似事業も請負（成果物の合否）ではなく、事業をしたことについて報酬を支払うため契約としては成立しているが、調査のクオリティに問題はなかったのか。 ・総合評価の場合は、相手方の提案がある意味、確定仕様書になると考えてよいか。 ・総合評価が機能した良い事例になるよう、前年度の事業も含めて慎重なフォローを行うべき。 ⑤ 「国際的・学際的研究プログラムの学術的価値創造とその伝播に関する実証研究のためのScopus データ整備」 【一般競争入札（最低価格落札方式）】 （科学技術・学術政策研究所） ・本事業は代理店も参入できるとの判断もあったようだが、代理店同士あるいは本社との間で情報交換のようなものを行うと、競争者間で話し合いを行ったということになる可能性がある。結論としてエルゼビア社と随意契約が妥当と考える。 ⑥ 「令和7年度世界から人を惹きつけるグローバル拠点形成の推進「日本文化のグローバル展開に資する「新たな価値」の発信事業」委託業務」 【一般競争入札（総合評価落札方式）】 （文化庁） ・予定価格の積算方法はどのようにしているのか。昨年度と応札価格に近いが事業者としては、基準のようなものを持っているのか。	るため、研究手法そのものに知見のある方をお願いしたいと考えた。 ・目的の実現性の点で具体的内容が示されておらず、また専門的な知識が認められない等により基準を満たしていないと評価された。 ・事業完了報告書の提出を受け、担当職員が検査・検収を実施した。また実績報告書に基づき経費面の確認も終えているところ。 ・問題ない。 ・承知した。 ・予定価格は市場価格の比較を行い、一つずつ積み上げて計算を行った。事業者を確認をしていないので詳細は分かりかねるが、昨年度は体制
---	--

・過去の類似事業を同じ事業者が落札をしているが、評価の点数が満点にならない理由はなぜか。 ・説明会に来てもらう努力と、加点の要件については引き続き検討していただきたい。	整備を目的としており、今年度は実証事業として具体的にプロジェクトを進めていくものとなっている。過去の実績などを踏まえ応札されたのではないかな。 ・ワーク・ライフ・バランスや賃上げ加点がっていないことや、規模の小さい事業者のため組織経験などが高く評価されなかった。
---	--